



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社  
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里見 利夫  
 (氏名) 須藤 隆志  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5203-7841  
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,085	△41.5	552	△26.8	770	△17.3	437	△28.9
26年3月期第2四半期	65,128	82.7	755	21.8	932	18.9	615	38.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.30	—
26年3月期第2四半期	22.92	—

(注)前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更しております。そのため、変更以前の数値につきましても、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	39,244		18,972		48.3	
26年3月期	37,611		18,230		48.5	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 18,972百万円 26年3月期 18,230百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△7.3	1,400	17.7	1,600	11.9	960	10.6	35.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	28,678,486 株	26年3月期	28,678,486 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,825,777 株	26年3月期	1,825,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	26,852,949 株	26年3月期2Q	26,855,530 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に景気は回復基調にあるものの、円安による原材料価格やエネルギー価格の高騰により先行きは不透明な状況となっております。

世界経済では、米国においては堅調に回復が進んでいますが、欧州ではウクライナに端を発したロシアの経済問題により先行き不透明な状況となっております。中国においては景気の減速が感じられるものの、比較的高い成長率を維持しております。また、東南アジアをはじめとした新興国では政治問題や財政問題により景気の鈍化傾向が見られます。

このようななか、当社の第2四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ129億20百万円増加の456億71百万円(前年同四半期比39.5%増)となりました。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ270億42百万円減少の380億85百万円(前年同四半期比41.5%減)となりました。

売上総利益は27億33百万円(前年同四半期比1億15百万円減、4.0%減)、営業利益5億52百万円(前年同四半期比2億2百万円減、26.8%減)、経常利益7億70百万円(前年同四半期比1億61百万円減、17.3%減)、四半期純利益4億37百万円(前年同四半期比1億78百万円減、28.9%減)となりました。

なお、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載の通り、前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更しております。そのため、前年同四半期比の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来「環境・船舶関連部門」セグメントにて取り扱っていた船舶部品及び国内造船向け各種機器の販売部門を「化学機械関連部門」セグメントに組み替えております。これは、関係部門の取扱商品が船舶部品等から工場向け設備等に取扱比重が変わってきたため、関係部門の再編を反映し「化学機械関連部門」セグメントに組み入れを行ったものです。これにより、セグメントの名称も「環境・船舶関連部門」から「環境関連部門」に変更しております。合わせて、「化学機械関連部門」セグメントにて取り扱っていた包装機械、食品機械等の環境系装置を取り扱っていた部門につき、管理効率化を意図とした組織再編に基づき「環境関連部門」セグメントへ組み替えております。

また、従来「その他」に含めていた新事業推進関連部門のうち、発電設備補機関係を「電力関連部門」セグメントへ、また節水関連商品や各種包装資材商品を「環境関連部門」セグメントへそれぞれ組み入れております。これは、当社が新事業として取り組んできた、電力関連部門所掌の主要発電設備以外である発電設備補機関係の拡販、及び環境関連商品である節水関連商品や各種包装資材商品が軌道に乗り始めたため、それぞれマネジメント的に近い事業部門と合わせ一体で把握することにより、より効率的な管理を行うことを意図したものです。

なお、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

受注及び販売の状況  
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	18,974 (16,105)	41.5 (49.2)	2,868	20,534 (50,901)	53.9 (78.2)	△30,366	28,736 (16,379)	49.2 (55.3)	12,357
化学機械 関連部門	11,913 (9,164)	26.1 (28.0)	2,749	7,479 (6,727)	19.6 (10.3)	751	17,397 (7,591)	29.8 (25.6)	9,805
電子精機 関連部門	10,818 (4,912)	23.7 (15.0)	5,906	6,782 (4,928)	17.8 (7.6)	1,854	7,106 (3,752)	12.2 (12.7)	3,354
環 境 関連部門	3,898 (2,497)	8.5 (7.6)	1,400	3,221 (2,499)	8.5 (3.8)	722	5,155 (1,883)	8.8 (6.4)	3,272
その他	67 (71)	0.2 (0.2)	△4	67 (71)	0.2 (0.1)	△4	— (—)	— (—)	—
合計	45,671 (32,751)	100.0 (100.0)	12,920	38,085 (65,128)	100.0 (100.0)	△27,042	58,396 (29,606)	100.0 (100.0)	28,789

(電力関連部門)

売上高は205億34百万円と前年同四半期に比べ303億66百万円の減少となっております。また、成約高は189億74百万円(前年同四半期比28億68百万円増)、成約残高は287億36百万円(前年同四半期比123億57百万円増)となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は74億79百万円と前年同四半期に比べ7億51百万円の増加となっております。また、成約高は119億13百万円(前年同四半期比27億49百万円増)、成約残高は173億97百万円(前年同四半期比98億5百万円増)となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は67億82百万円と前年同四半期に比べ18億54百万円の増加となっております。また、成約高は108億18百万円(前年同四半期比59億6百万円増)、成約残高は71億6百万円(前年同四半期比33億54百万円増)となりました。

(環境関連部門)

売上高は32億21百万円と前年同四半期に比べ7億22百万円の増加となっております。また、成約高は38億98百万円(前年同四半期比14億円増)、成約残高は51億55百万円(前年同四半期比32億72百万円増)となりました。

(その他)

売上高は67百万円と前年同四半期に比べ4百万円の減少となっております。また、成約高は67百万円(前年同四半期比4百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、392億44百万円となり、前事業年度末と比較して16億33百万円の増加となりました。主な要因として、売上債権の減少等により流動資産が4億41百万円減少し、投資有価証券の増加等により固定資産が20億75百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は202億72百万円となり、前事業年度末と比較して8億92百万円の増加となりました。この主な要因は、受託販売未払金が20億91百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億73百万円、前受金が20億27百万円増加したこと等により流動負債が5億38百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は189億72百万円となり、前事業年度末と比較して7億41百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は48.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末に比べ12億26百万円増加し、106億48百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は32億16百万円(前年同四半期は10億51百万円の資金増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額32億19百万円、前受金の増加額20億27百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額13億68百万円、前渡金の増加額8億34百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は14億62百万円(前年同四半期は4億45百万円の資金増加)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入5億円、投資有価証券の売却による収入20百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出6億円、投資有価証券の取得による支出11億円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億70百万円(前年同四半期は1億46百万円の資金減少)であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表致しました予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が1億92百万円増加し、利益剰余金が1億24百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(売上高の会計処理の変更)

前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当事業年度に属する第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前事業年度の対応する第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,301	9,338
受取手形及び売掛金	16,941	13,727
有価証券	2,099	2,799
商品	572	596
前渡金	1,001	1,836
その他	401	517
貸倒引当金	△90	△30
流動資産合計	29,228	28,786
固定資産		
有形固定資産	2,332	2,341
無形固定資産	274	266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,722	6,458
その他	1,094	1,399
貸倒引当金	△41	△6
投資その他の資産合計	5,776	7,850
固定資産合計	8,383	10,458
資産合計	37,611	39,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,014	6,687
受託販売未払金	8,625	6,533
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	278	160
前受金	1,227	3,254
引当金	322	290
その他	492	571
流動負債合計	18,530	19,068
固定負債		
長期借入金	20	15
引当金	90	74
その他	739	1,115
固定負債合計	850	1,204
負債合計	19,380	20,272

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	11,810	12,237
自己株式	△537	△538
株主資本合計	17,370	17,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,144
繰延ヘッジ損益	0	△4
土地再評価差額金	33	33
評価・換算差額等合計	860	1,174
純資産合計	18,230	18,972
負債純資産合計	37,611	39,244



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	65,128	38,085
売上原価	62,279	35,352
売上総利益	2,848	2,733
割賦販売未実現利益戻入額	1	1
差引売上総利益	2,850	2,735
販売費及び一般管理費	2,094	2,182
営業利益	755	552
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	120	119
為替差益	0	48
その他	51	50
営業外収益合計	186	228
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	1	1
営業外費用合計	9	11
経常利益	932	770
特別利益		
投資有価証券売却益	95	8
特別利益合計	95	8
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券売却損	2	-
ゴルフ会員権売却損	-	3
特別損失合計	2	5
税引前四半期純利益	1,025	773
法人税、住民税及び事業税	366	179
法人税等調整額	43	156
法人税等合計	410	335
四半期純利益	615	437

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,025	773
減価償却費	131	148
有形固定資産処分損益(△は益)	0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△8
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△94
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	△14
受取利息及び受取配当金	△135	△129
支払利息	8	10
売上債権の増減額(△は増加)	10,793	3,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△24
前渡金の増減額(△は増加)	24,408	△834
リース投資資産の増減額(△は増加)	3	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,835	△1,368
前受金の増減額(△は減少)	△24,536	2,027
未払又は未収消費税等の増減額	△69	△118
その他	△140	△181
小計	1,197	3,378
利息及び配当金の受取額	135	129
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△272	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	3,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△600
有価証券の売却及び償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	△161	△145
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	△104	△1,100
投資有価証券の売却による収入	710	20
関係会社株式の取得による支出	-	△82
関係会社出資金の払込による支出	-	△69
ゴルフ会員権の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	-	△12
貸付金の回収による収入	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	△1,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	△860	△860
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△6	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△133	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△170

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,347	1,636
現金及び現金同等物の期首残高	8,073	9,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,421	10,648

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,901	6,727	4,928	2,499	65,057	71	65,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	50,901	6,727	4,928	2,499	65,057	71	65,128
セグメント利益	550	137	27	14	729	25	755

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	729
「その他」の区分の利益	25
四半期損益計算書の営業利益	755

## II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,534	7,479	6,782	3,221	38,018	67	38,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,534	7,479	6,782	3,221	38,018	67	38,085
セグメント利益又は損失(△)	200	183	241	△83	541	11	552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	541
「その他」の区分の利益	11
四半期損益計算書の営業利益	552

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載の通り、前事業年度第4四半期会計期間において、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高に含めず、当社が受領する口銭相当額のみを損益計算書の売上高とする方針に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当第2四半期累計期間の比較情報として開示した前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高の算定方法により作成しており、前事業年度の第2四半期累計期間に開示した報告セグメントの売上高との間に相違が見られます。

第1四半期会計期間より、従来「環境・船舶関連部門」セグメントにて取り扱っていた船舶部品及び国内造船向け各種機器の販売部門を「化学機械関連部門」セグメントに組み替えております。これは、関係部門の取扱商品が船舶部品等から工場向け設備等に取扱比重が変わってきたため、関係部門の再編を反映し「化学機械関連部門」セグメントに組み入れを行ったものです。これにより、セグメントの名称も「環境・船舶関連部門」から「環境関連部門」に変更しております。合わせて、「化学機械関連部門」セグメントにて取り扱っていた包装機械、食品機械等の環境系装置を取り扱っていた部門につき、管理効率化を意図とした組織再編に基づき「環境関連部門」セグメントへ組み替えております。

また、従来「その他」に含めていた新事業推進関連部門のうち、発電設備補機関係を「電力関連部門」セグメントへ、また節水関連商品や各種包装資材商品を「環境関連部門」セグメントへそれぞれ組み入れております。これは、当社が新事業として取り組んできた、電力関連部門所掌の主要発電設備以外である発電設備補機関係の拡販、及び環境関連商品である節水関連商品や各種包装資材商品が軌道に乗り始めたため、それぞれマネジメント的に近い事業部門と合わせ一体で把握することにより、より効率的な管理を行うことを意図したものです。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。